

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/11/21 号 (No. 495)

=====

【日本国特許庁からのお知らせ】

日本国特許庁（JPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）の三庁は、知財とカーボンニュートラル技術に関するシンポジウムを開催します。

各庁から関連する最新施策を紹介するほか、各国の企業から特許制度の戦略的活用によるカーボンニュートラル技術の開発・普及事例を紹介します。

カーボンニュートラルと知財について日中韓の特許庁とユーザーが一堂に会して議論する貴重な機会ですので、ぜひご参加ください。

記

◆名称：第10回日中韓特許庁シンポジウム

◆会期：日時：2022年11月29日（火）13:30～16:30（JST：日本時間、KST：韓国時間）
12:30～15:30（CST：中国時間）

◆開催方式：オンライン

◆言語：日中韓同時通訳

◆参加費：無料

◆プログラム

https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/nityukan/10th_nityukan_symposium.html

◆参加登録

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_0zcjNWGvRYCznT1xehTBvg

◆お問い合わせ先

特許庁総務部国際政策課多国間政策第二班

電話：03-3581-1101 内線 2564

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「科学技術部、「十四五」国家ハイテク産業開発区計画」を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、11月9日に科学技術部が発表した「十四五」国家ハイテク産業開発区計画の概要について紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】科学技術部、「十四五」国家ハイテク産業開発区計画」を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221114.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. SAMR 蒲淳副局長と USCBC アラン会長が会談(国家市場監管總局公式サイト 2022年11月16日)

2. 工業情報化部：「専精特新」中小企業を6万社以上育成(工業情報化部政務 WeChat アカウント 2022年11月14日)

3. 中国とデンマーク、生命科学と健康知財セミナーを開催(国家知識産権網 2022年11月12日)

4. 国家知識産権局と司法部、専利権侵害紛争行政裁決のモデル事例第2陣を公表(国家知識産権戦略網 2022年11月4日)

○ 地方政府の動き

1. 湖北省で国家級知財保護センターを設立 全国で62カ所に(中国専利保護協會 WeChat 公式アカウント)

ト 2022年11月16日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院記者会見、反独占と反不正競争に関する司法活動を説明(最高人民法院公式サイト 2022年11月17日)
2. 「Adidas」「Nike」の偽造品販売業者に執行猶予付きの実刑判決(中国法院網 2022年11月14日)
3. 北京、天津、河北の裁判所が「知財司法保護協力枠組み協定」を締結(河北雄安新区中級人民法院 WeChat 公式アカウント 2022年11月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海警察、レゴ偽造グループを摘発 事件総額約17億元(中国打撃侵権工作網 2022年11月17日)
- 【その他地域】
2. 総額5000万元以上 四川省南充市警察が偽造LVやシャネルなどを押収(中国打撃侵権工作網 2022年11月15日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 上海の「三甲医院」、昨年の専利登録2536件、実用化311件(中国保護知識産権網 2022年11月11日)
2. 中国の「専精特新」小巨人企業、特許登録数が全国の4%以上に=PatSnap社報告書(中国知識産権資訊網 2022年11月9日)

○ 統計関連

1. 上海の著作権産業、付加価値額が3700億元超(中国保護知識産権網 2022年11月11日)
2. 武漢市、1万人当たりの高価値特許保有件数が24.46件に(国家市場監管総局公式サイト 2022年11月8日)

○ その他知財関連

1. CHTF2022が深センで開催、5600社超が出展(中国政府網 2022年11月16日)
2. 北京で不正競争防止フォーラムが開催 法執行アニュアルレポート発表(国家市場監管総局公式サイト 2022年11月15日)
3. BRICS反独占政策協調委員会が2022年度会議をオンライン開催(国家市場監管総局公式サイト 2022年11月15日)
4. 江西省景德鎮で2022国際著作権フォーラムが開催(中国保護知識産権網 2022年11月11日)
5. 国家知識産権局の英語版公式サイト、リニューアルでより便利に(国家知識産権網 2022年11月11日)

=====

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. SAMR 蒲淳副局長と USCBC アラン会長が会談★★★

11月16日、中国国家市場監督管理総局(SAMR)の蒲淳副局長と米中貿易全国委員会(USCBC)のクレイグ・アラン会長が会談を行った。双方は両国の経済貿易関係、統一的な大市場の構築、企業登録、信用監視管理、独占対策、食品安全、国家標準などのテーマをめぐって踏み込んだ交流を行った。

蒲副局長は、「中国は自らの発展によって、米国企業を含む各国企業にもっと広大な市場を提供するだろう」「相互尊重、平和共存、協力・ウィンウィンの原則に基づいて両国関係を発展させ、中国の新たな発展局面に米国企業が積極的に参与することを歓迎する」などとし、SAMRとしては市場化、法治化、国際化を特徴とするビジネス環境の構築に注力し、中国進出の各国企業の成長を支えていくと語った。

アラン会長は、両国産業界の交流を一層促進し、両国の経済・貿易関係が健全的で安定的な発展軌道に戻るよう努めたいと表明した。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2022年11月16日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202211/t20221116_351726.html

★★★2. 工業情報化部：「専精特新」中小企業を6万社以上育成★★★

中国工業情報化部が発表された情報によると、第18回党大会以降、中国の中小企業の発展は着実な成果を上げ、イノベーション力が飛躍的に向上した。全国の「専精特新（専門化・精密化・特徴化・革新化）」企業のうち、重点育成の対象となる小巨人企業（大きな成長が見込まれるスタートアップ企業）は8997社を数え、各地が育成する「専精特新」中小企業は6万社を超えた。

昨年末の時点で、全国の中小・零細企業は4800万社に達し、一定規模以上の中小企業の年間売り上げは75兆元（1元は約19.7円）を超えている。このうち、「専精特新」の小巨人企業の収益率は10.6%に達し、通常の中小企業より4.4ポイント高かった。

現在、「専精特新」小巨人企業の6割超は工業分野の企業で、その9割以上は国内外の大手企業の下請け企業となっており、その内の400社以上は航空、宇宙産業などの分野に従事している。

(出典：工業情報化部政務 WeChat アカウント 2022年11月14日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/zf3S0vLoFI9AhtisdMV0tQ>

★★★3. 中国とデンマーク、生命科学と健康知財セミナーを開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）とデンマーク特許商標庁（DKPTO）、在中国デンマーク大使館が先日、中国・デンマーク生命科学と健康知的財産権セミナーをオンラインと会場の同時開催の形で共催した。

申長雨・CNIPA 局長が医薬産業のイノベーションを促進するための中国の施策と事例を紹介した。デンマークとの協力関係について、協力分野を一層拡大し、互惠・ウィンウィンの実現に向けて取り組んでいきたいと表明した。ソレンセン・DKPTO 長官は、知財保護は投資や企業のイノベーション促進にとって極めて重要だと認識を示し、今回のセミナーを通じて相互間の理解を深め、協力の成果による恩恵が両国企業に及ぶよう期待すると語った。

セミナーに参加した中国とデンマークの専門家、産業界代表は、両国の知的財産権戦略、中国専利法の第4回改正、薬品特許紛争の早期解決メカニズム、特許無効制度などのテーマをめぐって議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2022年11月12日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/12/art_53_180282.html

★★★4. 国家知識産権局と司法部、専利権侵害紛争行政裁決のモデル事例第2陣を公表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と司法部はこのほど、北京市、河北省等の地方政府が推進している専利権侵害紛争行政裁決のための施策やその成功事例について13件を紹介し、典型的モデル事例として全国に普及させることにした。2021年2月の典型的モデル事例の発表に続く第2弾となる。

今回紹介された13件のモデル事例は、行政裁決制度の整備や行政裁決プロセス規定の細分化、行政裁決業務メカニズムの健全化、行政裁決の業務方式の革新、行政裁決活動の質の向上などの面において、各地が報告した事例から最も実行性が高く、複製可能な経験として選ばれ、「開廷前の尋問、書面による審理、及び法廷での裁決を組み合わせた北京市の行政裁決モデル」などが含まれる。

(出典：国家知識産権戦略網 2022年11月4日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53898>

○ 地方政府の動き

★★★1. 湖北省で国家級知財保護センターを設立 全国で62カ所に★★★

国家知識産権局(CNIPA)が先日、湖北省に国家級の知的財産権保護センターを設立することを承認した。これにより全国で建設中・稼働中の知的財産権保護センターの数が62カ所に達し、そのうち、省全域に向けて事業を展開している知財保護センターが20カ所ある。

湖北省は2022年に国务院の知的財産権活動監督・査察によって奨励される唯一の中西部省であり、国家級保護センターの建設はその奨励措置の一つである。

計画中の湖北知的財産権保護センターは、すでに運営されている武漢知的財産権保護センターとともに、現地企業向けに知的財産権の保護および支援サービスなど総合サービスを提供する。

ワンストップ型知的財産保護プラットフォームの利点を十分に発揮することにより、湖北省のビジネス・イノベーション環境の最適化、地元経済の質の高い発展につながる事が期待される。

(出典：中国専利保護協会 WeChat 公式アカウント 2022年11月16日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/7b0dhWj0qvAR1kDjoeJ-jg>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院記者会見、反独占と反不正競争に関する司法活動を説明★★★

11月17日、最高人民法院（最高裁）が記者会見を開催し、反独占（独占禁止）と反不正競争（不正競争防止）に関する司法機関の活動状況と典型的事例を発表した。民事第三法廷と知的財産権法廷の責任者が出席し、記者の質問に答えた。

全国の人民法院（裁判所）は2013年から今年6月までに独占に関わる第一審民事事件を916件、不正競争に関わる第一審民事事件を3万2075件を結審した。記者会見で▽反独占関連の裁判活動の強化と、公平な競争に向けた法治環境作り、▽公平競争裁判業務への指導強化、法適用規則の最適化、▽規範化と発展の両立支援、デジタル経済など新興領域の高品質な発展への支援、▽行政機関との連携強化一など、公平に競争する法治環境の構築のために最高人民法院が推し進めてきた施策が説明された。（出典：最高人民法院公式サイト2022年11月17日）

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-379771.html>

★★★2. 「Adidas」「Nike」の偽造品販売業者に執行猶予付きの実刑判決★★★

山東省臨沂市で、アパレルショップを共同運営する男2人が「Adidas」や「Nike」などの偽造商品を大量に仕入れ、店頭で販売した事件で、山東省臨沂市羅庄区人民法院（地裁）は先日、「登録商標詐称商品販売罪」で男2人にそれぞれ懲役3年、執行猶予4年と懲役1年6ヶ月、執行猶予2年の有罪判決を言い渡した。2人はまた、10万元と5万元の罰金が科せられた。

判決書によると、2人は2019年以来、登録商標「Adidas」及び「Nike」の偽造商品を大量に購入し、経営するアパレルショップで販売していた。通報を受けた警察が強制捜査に入り、店内及び倉庫において、「Adidas」と「Nike」のロゴマークが付けられた服装や靴を4000点余り（28万元相当）押収した。

裁判所は「偽造商品であることを知りながら販売し、その金額が大きく、登録商標詐称商品販売罪に当たる」としながらも、被告人は前科がなく、事件の発覚後に罪を認めて反省していることなどを考慮し、執行猶予付きの判決を言い渡した。

裁判所はまた、この事件で明らかになった問題を踏まえ、羅庄区市場监督管理局や地元警察局に対して、「管轄区内の商標・特許に関わる知的財産権侵害行為や偽物・粗悪品製造販売行為に対して、深く掘り下げて調査を行う」よう司法アドバイスを提出した。

（出典：中国法院網2022年11月14日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/11/id/7013846.shtml>

★★★3. 北京、天津、河北の裁判所が「知財司法保護協力枠組み協定」を締結★★★

11月11日、北京知識産権法院、天津市第三中級人民法院、河北雄安新区中級人民法院が「知的財産権司法保護の協力強化に関する枠組み協定」を締結した。3裁判所は、知的財産権司法保護活動の質と効率の向上を目指し、地域協同発展のモデル区を築き上げて、北京、天津、河北の高品質な発展に向けて良好で高効率な司法保障システムを整備する。

枠組み協定によると、3裁判所はそれぞれの特長を生かして、各方面の関係者が参与し、円滑で協調的、高効率な知的財産権司法保護協力メカニズムを構築する。具体的な協力事業として人材育成や協同裁判、経験共有、共同調査、交流体制構築、普及啓発推進などに関するプロジェクトを実施する。地域のイノベーション環境やビジネス環境の全面的な最適化への支援を視野に、裁判所としての役割を果たしていくこととしている。

（出典：河北雄安新区中級人民法院 WeChat 公式アカウント 2022年11月12日）

<https://mp.weixin.qq.com/s/cHHYkErCygk5EdswPVghbg>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 上海警察、レゴ偽造グループを摘発 事件総額約17億元★★★

上海の警察当局は16日、デンマークの玩具大手「レゴ（Lego Group）」のブロック玩具の偽造・販売に関与した疑いで30人の容疑者を逮捕し、8ヶ所の犯罪拠点を摘発したと発表した。

上海市公安局は今年8月、データ分析により、レゴブロックに極めて類似している玩具が某ネットショップで販売されているという手がかりをつかんだ。警察は、このネットショップから着手し、偽造商品の設計から加工・輸送・保管・販売を担う完全な産業チェーンを備えた犯罪グループを突き止め

た。

上海警察は強制捜査で、犯罪拠点を 8ヶ所摘発し、偽造行為に使われた金型約 200 点、偽造ブロック約 600 種類の 120 万点を押収し、30 人の容疑者を逮捕した。事件の総額は約 17 億元（1 元は約 19.7 円）に上るといふ。

「企業の正当な権利と利益を守るための中国警察の決意と努力は、私たちに安心させ、我々は引き続き中国に投資し、上海に根を下ろして発展していくための自信を固めた」第 5 回中国国際輸入博覧会を前に、レゴ玩具（上海）有限公司は上海警察に記念の錦の旗を贈り、感謝の意を示した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 11 月 17 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2022/art_ee3f438ac5b1413c9cc898275b75dd57.html

【その他地域】

★★★2. 総額 5000 万元以上 四川省南充市警察が偽造 LV やシャネルなどを押収★★★

四川省南充市の警察当局は 11 月 13 日、国内複数の地域を跨る大規模な一斉捜索で、約 5000 万元（1 元は約 19.7 円）相当の偽造品を押収し、容疑者 16 人を逮捕したと発表した。

南充警察によると、捜索は今年 6 月 27 日、南充、成都、深セン、広州にある偽造品製造工場 1 カ所、販売店 5 カ所、オンラインショップ 3 カ所の計 9 カ所で同時に行われた。特別捜査チームは、技術捜査課やオンライン安全課などの支援を受けて、LV やシャネルの偽造品をオフラインとオンラインで販売する犯罪グループを摘発した。

特別捜査チームはこれまで、LV、シャネル、ディオール、フェンディ、グッチなどの 14 の高級ブランドの服、靴、バッグなどの偽造品を 2100 点以上押収し、総額 5000 万元を超えた。身柄が拘束された容疑者 16 人のうち、7 人が既に検察に送致された。本件は今後、さらなる捜査が進められる予定だといふ。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 11 月 15 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/sb/art/2022/art_69745f438a1c4acbba87289464ff00a4.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 上海の「三甲医院」、昨年の専利登録 2536 件、実用化 311 件★★★

2017 年から 2021 年にかけて、上海市の「三甲医院」（三級甲等病院の略、中国で最高ランクの病院）による専利（特許・実用新案・意匠）登録件数は年間 788 件から 2536 件に、実用化された科学技術成果は年間 15 件から 311 件にそれぞれ増加した。昨年、実用化された技術成果のうち、特許が占める割合は半分を超える。譲渡価額が 1000 万元（1 元は約 19.7 円）を超える特許は 19 件あり、最高のもは 2 億 1900 万元に達する。11 月 11 日、「2022 上海国際バイオ医薬産業ウィーク」に関して行われた記者会見でわかった。

上海市衛生健康委員会の胡鴻毅副主任は会見で、「上海は世界的な影響力を持つ科学技術イノベーション・センターの建設に向けて、医学の最前線で活躍するイノベーション型人材の育成を強化し、医学のイノベーションのレベルを絶えず向上させるとともに、医療・健康産業とバイオ医薬産業が共同成長できる科学研究プラットフォームを構築する」と述べた。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202211/1974308.html>

★★★2. 中国の「専精特新」小巨人企業、特許登録数が全国の 4% 以上に PatSnap 社報告書★★★

知的財産情報の検索・分析サービスを手掛ける PatSnap（パットスナップ）はこのほど、「『専精特新』小巨人企業イノベーション力報告書 2022」を発表した。

報告書によると、「専門化・精密化・特徴化・革新化」という 4 つの優れた特徴を備え、高い成長力が見込まれ、政府より「国家レベルの『専精特新』の小さな巨人企業」として一般公示された中小企業は現在 9279 社あり、全国の企業総数の約 0.04% を占める。これらの企業による特許登録数は 15 万 1600 件で、全国の 4.64% を占めている。

「小巨人企業」1 社あたりの専利（特許・実用新案・意匠）出願件数は 98 件、有効特許保有件数は 15 件。従業員 1000 人あたりの有効特許保有件数は 63 件で、A 株上場企業の 3.4 倍に当たる。また、「小巨人企業」の平均特許引用は 184.34 回、平均特許ライセンスは 0.59 回、平均特許譲渡は 7.82 回だった。上海証券取引所のハイテク企業向け市場「科創板」に上場する「小巨人企業」が最も多く、全体の 48.8% を占める。

産業別に見ると、バイオ医学および高性能医療機器分野の企業の会社規模は最も大きく、地域別で

は、江蘇省、北京市と上海市の企業の有効特許保有件数が全国平均の2倍となる。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年11月9日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136490

○ 統計関連

★★★1. 上海の著作権産業、付加価値額が3700億元超★★★

上海市の著作権産業の付加価値は2021年、3700億元（1元は約19.7円）を超え、同市の域内総生産（GDP）に占める割合は9.56%に達した。そのうち、核心となる著作権産業の付加価値は、2012年の1300億元以上から2700億元以上に成長し、GDPの7%以上を占めている。上海市版權局（著作権局）がこのほど発表した「上海著作権産業報告書（2020-2021）」でわかった。

著作権関連商品の輸出入状況を見ると、上海市著作権産業の2021年の商品輸入額は150億7300万ドル（1ドルは約139.4円）、2020年より31億6600万ドル増加した。輸出額は352億5200万ドルで、2020年より49億2400万ドル増加した。

著作権産業は強い雇用促進効果を持つ。上海市の著作権産業の就業者数は、2021年に82万800人に達した。そのうち、核心となる著作権産業の就業者数は60万6400人だった。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月11日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202211/1974315.html>

★★★2. 武漢市、1万人当たりの高価値特許保有件数が24.46件に★★★

知的財産権保護は武漢企業の活力を引き出し、産業のモデルチェンジとグレードアップを後押しし、同市の経済成長を力強く支えている。光ファイバー大手の長飛光纖光纜は世界56の国・地域で、1400件以上の専利（特許・実用新案・意匠を含む）を出願しており、専利登録件数が900件を超えた。自動車大手の東風汽車グループは、今年6月末時点の総特許登録件数が1万4174件に達し、上半期の特許公開件数と登録件数のいずれも国内完成車メーカーのトップとなった。

武漢市市場監督管理局が明らかにしたところによると、武漢市の専利授權件数と特許授權件数はこの10年で、それぞれ6.3倍と5.7倍上昇した。2021年末の時点で、人口1万人当たりの高価値特許保有件数は24.46件に達した。特許協力条約（PCT）ルートで国際特許出願を行う武漢企業が増えており、2021年に88社に達し、20年より30社増加した。武漢華星光電（CSOT）は2021年、PCT国際特許出願上位50社に入り、世界32位にランクされた。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年11月8日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202211/t20221108_351466.html

○ その他知財関連

★★★1. CHTF2022が深センで開催、5600社超が出展★★★

第24回中国国際ハイテク成果交易会（CHTF2022）が11月15日、深セン市で開催された。開催期間は5日で、41カ国・地域の5600社超の出展企業が最先端の新技术・新製品・新モデルなど、8600件以上のプロジェクトの展示を行い、展示面積は30万平方メートルを超える。

CHTF2022組織委員会の発表によると、中国最大で最も影響力のある技術イベントという地位を反映して、今年のCHTFは、「科学技術改革でイノベーションを駆動、科学技術イノベーションで発展を駆動」をテーマに、基礎研究、産業統合、主要分野、重要な科学研究プロジェクトにおける最先端の成果に焦点を当てる。出展企業のうち、国有企業、世界トップ500社、「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」小巨人企業、上場企業、外資系企業、業界リーディングカンパニーは合計で1300社を超えている。

(出典：中国政府網 2022年11月16日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/16/content_5727166.htm

★★★2. 北京で不正競争防止フォーラムが開催 法執行アニュアルレポート発表★★★

11月15日、第9回中国公平競争政策国際フォーラムの2日目に不正競争防止をテーマとしたフォーラムが開催された。司法機関、不正競争防止部門間合同会議のメンバー機関、国際組織、商工会議所、企業からの関係者約80名が一同に会し、不正競争対策と共同発展・繁栄の関係、営業秘密保護手段の革新などをめぐって議論を交わした。

フォーラムで「中国不正競争防止に関する法執行アニュアルレポート（2021）」が発表された。昨年の不正競争防止活動の特徴について、▽不正競争防止活動の推進、▽ネット上の不正競争に対する

監視管理制度の整備、▽不正競争防止に関する法執行実務の強化、▽部門間横断的メカニズムの重要な役割、▽営業秘密保護活動の成果――の5つの側面から取りまとめた。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年11月15日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202211/t20221115_351651.html

★★★3. BRICS 反独占政策協調委員会が 2022 年度会議をオンライン開催★★★

11月15日、BRICS 反独占政策協調委員会の 2022 年度会議がオンラインで開催された。中国国家市場監督管理総局が主催し、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカの独占関連当局の責任者が出席した。

会議で BRICS 加盟国の代表がそれぞれの経験を紹介し、開放・包容・協力・ウィンウィンという BRICS 精神を堅持し、経済貿易の健全的で持続可能な発展を支えるよう、手を携えて反独占分野の交流、協力を推し進めていくことで合意した。インド側の関係者が 2023 年 10 月にニューデリーで開催される第 8 回 BRICS 国際競争大会の準備状況を説明した。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年11月15日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202211/t20221115_351640.html

★★★4. 江西省景德鎮で 2022 国際著作権フォーラムが開催★★★

11月10日、11日の両日に江西省景德鎮で 2022 国際著作権フォーラムが開催された。中国国家著作権局と世界知的所有権機関（WIPO）が共催し、中国中央宣伝部の張建春副部長と WIPO のシルヴィ・フォルビン（Sylvie Forbin）事務局次長をはじめ、政府機関、企業、大学などからの 200 名以上の関係者がオフラインとオンラインでフォーラムに出席した。

張副部長は挨拶の中で、著作権の発展に関する中国政府の方針、取り組みを説明し、各国と交流、協力を深め、著作権の力を活用して文化の革新、創造を激励し、文明間の交流を推進したいと語った。フォルビン事務局次長は、中国国家著作権局が進めているクリエイティブ産業促進のプロジェクトを評価した後、中国との協力を継続させ、クリエイティブ産業の活発な成長を促進したいと表明した。

フォーラム開催期間中、WIPO 著作権優良事例、民間文芸著作権保護、マラケシュ条約徹底などをテーマとした展示会が行われた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月11日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202211/1974303.html>

★★★5. 国家知識産権局の英語版公式サイト、リニューアルでより便利に★★★

海外のユーザーにとってより使いやすく、知的財産権関連の中国最新事情が世界に伝わるよう、中国国家知識産権局（CNIPA）は 10 月 30 日、大規模なリニューアルで一新した英語版公式サイトの使用を正式に開始した。「ユーザーが最も関心を持つこと、最も必要としているもの」を届けることが狙いとされている。

新バージョンでは「リソース」、「ニュース」、「法律」、「トピック」、「統計データ」及び「ABOUT US」の 6 つの一級コラムと 21 の二級コラムが設けられており、特許、商標、地理的表示（GI）、集積回路といった権利別に情報が掲載されるとともに、ハーグ協定、行政裁定、マドリッド協定など、海外ユーザーが特に注目するコンテンツも多数追加された。また、誰もが目的の情報に素早くたどりつけるようサイトの配置を見直し、「知的財産検索」や「申請プロセス」など、ユーザーが最も関心を持っている内容を目立つ位置に設置した。

今回のリニューアルではまた、スマートフォンやタブレットからのアクセス性向上を狙い、閲覧する端末の大きさに合わせて自動的に表示が変わる「レスポンシブ Web デザイン」を取り入れた。

(出典：国家知識産権網 2022年11月11日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/11/art_53_180276.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved